

3. 都市政策推進室の評価結果

13 産業振興分野

14 都市観光・地域活性化分野

15 中野駅周辺まちづくり分野

3 都市政策推進室（30年度）

部がめざすまちの将来像

○中野駅周辺のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、グローバルなビジネス活動が展開され区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちとなっている。

○中野駅周辺は、中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間といった多彩な魅力を持った「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

○企業、商工団体、金融機関、教育研究機関等との連携により、中野の特性にあった事業が創出・集積されるとともに、区内事業者の創業や経営及び区民の就労を支援することで、区内産業が活性化している。

○都市観光や魅力あふれる商店街づくりなどの地域商業の活性化が進展し、都市の新たな魅力が創出され、区内全域が活性化している。

重点的に取り組んだ事項の成果

○中野駅周辺まちづくりでは、中野駅新北口駅前エリア再整備の事業化に向けた検討を進めるとともに、基盤整備に係る都市計画の決定・変更を行った。また、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る実施設計作業を進めるとともに、建物本体工事の準備工事となる支障移転工事等に着手するなど、各地区におけるまちづくりを着実に進めた。

○大規模ビジネスフェアへの出展支援やビジネスプランコンテストの開催に伴う応募者への支援により、中野区の重点産業であるライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業の新事業の創出や事業拡大を図り、区内産業の活性化へと繋げることができた。

○商店街が実施するイベント事業に対する補助の限度額を引き上げ、地域商業の活性化への支援を推進した。これとともに、近隣自治体や民間団体との文化・産業連携による地域ブランド化を進めるため、「中野区・杉並区アニメ・サブカル地域ブランディング事業」を実施し、中野の魅力を国内外へ効果的に発信した結果、来街者の割合が増加した。

部の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	区が駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合	32.7%	31.3%	32.2%	35.0%	40.0%
②	重点分野（ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業）に関する創業・経営支援件数	312件	308件	358件	320件	340件
③	地域経済活性化につながる商店街の取組むイベント・活性化事業数	75件	75件	75件	80件	85件

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	○区民意識・実態調査の調査項目である。中野駅周辺地区のまちづくりを着実に進めることによって「駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合」の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は前年度までの実績を踏まえ設定した。
②	○区の重点産業（ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業）の事業者や創業をめざす者に対する当該年度中の支援件数（ビジネスプランコンテスト、重点産業PR事業、特別融資あつせん、ビジネスフェア出展補助、保育・介護事業所の雇用支援事業、IOTCOにおける事業者支援等の総計）。区内重点産業の集積支援等の取組み度合いを測る指標である。前年度までの実績を勘案して目標設定した。
③	○商店街の取組むイベントや活性化事業については、まちづくり事業（ハード事業）の進展にともない事業数の増加や規模の拡大など取組みが活発化している。これらの事業はソフト面で地域を活性化させる取組みであり、区内の商店街活動の活発度合いや地域活性化の度合いを測ることができるため指標とする。

見直し・改善の方向性

○中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、円滑に事業を進めていくため、各地区のまちづくりの進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に、駅周辺利用者の利便性や安全確保のため、工事工程の調整などを十分に行うとともに、利用者・関係者への情報案内を適切に行っていく。

○区民の区への愛着や誇りを醸成し、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力を高める「中野区シティプロモーションの推進について」指針を決定し、具体的な取組み内容を決めた。今後は活力みなぎるまちとするため、取組みを拡充していく。

○中小企業の事業活動活性化や新たな産業創出等、産業振興センターの持つ民間のノウハウを活かすべく、さらなる連携強化を図る。また、産業経済融資や様々な立場の方の就労支援を充実させるとともに、経営支援のあり方については、事業承継等の課題について現状を把握した上で、新たな手法などを検討していく必要がある。

○商店街活動への支援については、平成31年度に実施するプレミアム付商品券事業や都や国の支援事業も活用し、商店街ごとの意向や事業特性を把握しながら進めていく必要がある。また、外国人来街者への対応を充実させるための多言語対応事業については、高い補助率等をPRしていく。今後は、商店街が地域団体との連携により行う事業への支援など地域商業における新たな活性化策を展開していく。

平成30年度		13	産業振興分野		豊かで活力ある区内産業	
分野目標						
○ハードとソフトのまちづくりを一体的に展開する中で、ソフト面からのまちの活性化の促進策として、産学公金それぞれの強みを活かした連携等による起業・経営・就労の支援環境が整い、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業における新事業の創出、区内産業の持続的成長と雇用創出がなされ、地域経済が活性化されている。						
○ハードのまちづくりの進展によるグローバルビジネス拠点整備に合わせ、区と様々な民間主体が連携し、中野区におけるまちの集客力や発信力の強化に向けた取組を行うことにより、都市の魅力や付加価値の向上を図り、持続可能なグローバル都市形成を目的とする活動を総合的、戦略的に展開することで、中野のまちがグローバル都市として成長を続けている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	グローバル都市戦略の推進		グローバル都市戦略の策定	内容検討	民泊に関する事業者セミナーの実施 シティプロモーションの推進について指針の決定と取組みの推進	アクションプランの策定、観光プロモーション等の実施 —
②	外国人旅行者と交流したい区民の割合		51.7%	36.7%	34.9%	54.0% —
③	重点分野（ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業）に関する創業・経営支援件数		312件	308件	358件	320件 —
④	区内民営事業所の従業者数		121,982人 (28年確報値)	—	—	126,200人 —
	ベンチマーク	特別区全体	7,550,364人 (28年確報値)	—	—	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○平成28年度に策定した「中野区グローバル都市戦略」について、実績を単年度で評価するためには戦略の進捗が適しているため、進捗度合いを指標とした。					
②	○前年度に実施した区民意識・実態調査による「外国人旅行者との交流」に関して、有効回答数に対する肯定的な回答（「より積極的に交流したい」、「交流してみたい」の2点の合計）の比率を指標とする。30年度（29年度実施）の肯定的な回答数を前年度のものより10%の増加を目標とし、比率に計算し直したものを目標値として設定した。					
③	○区の重点産業（ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業）の事業者や創業をめざす者に対する当該年度中の支援件数（ビジネスプランコンテスト、重点産業PR事業、特別融資あっせん、ビジネスフェア出展補助、保育・介護事業所の雇用支援事業、ICTCOにおける事業者支援等の総計）。区内重点産業の集積支援等の取組み度合いを測る指標である。前年度までの実績を勘案して目標設定した。					
④	○経済センサスの基礎調査と活動調査における区内の民営事業所の従業者数である。区内産業の活性化の状況の一端を測る指標として設定した。目標値は、24年から26年調査における従業者数の増加（再開発による企業立地に伴う一時的な増を除く。）を計算の根拠とし、今後とも増加傾向を維持・継続させていくことを目指すとともに、今後の開発に伴う従業者数の増を加味して設定した。ベンチマークとしては特別区全体の従業者数の増減率と比較していく。					
分野指標の要因分析						
（内部要因）						
指標①について、グローバル都市戦略に基づきシティマネジメントに関する取組を計画していたが、区民の区への愛着や誇りを醸成し、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力を高める「中野区シティプロモーションの推進について」指針を決定し、具体的な取組内容を定め推進した。						
指標③について、ビジネスプランコンテストや重点産業PR事業の周知により事業の認知度が高まり、各事業への応募者が増えたことにより支援数も増となった。						
（外部要因）						
指標③については、ベンチャービジネスへの投資等社会的気運の上昇により起業が注目されたことやAI活用の進展などが、ビジネスプランコンテスト及び重点産業PR事業への応募事業者増の一因と考えられる。大規模ビジネスフェアへの出店者は過去最高の30者となった。						
指標④について、経済センサス調査結果を指標としているが、調査の実施年度ではない。						

見直し・改善の方向性

- 区、区内経済団体、金融機関、その他連携機関による創業支援ネットワークをより有効に活用し、産学公金連携のしくみを進展させるとともに、創業、事業拡大の支援強化を図っていく。
- 中野駅周辺や西武新宿線沿線を中心にまちづくりが進展し、新しい中野への期待感が高まっているが、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力を高める必要がある。区民の区に対する愛着や誇りを醸成させながら、まちの活力をより一層高める事業として、中野区シティプロモーションの取組みを拡充していく。

1301	室経営	効率的に推進する室経営								
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
○中野駅周辺のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、また、都市経営の今日的な課題である産業振興など都市の活動を生み出す施策を担う室として、適正な財源配分や人員配置等の調整機能が求められている。										
施策目標										
○室の経営機能が発揮されることにより、財源や人員等の経営資源が適切に調整・配分されるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的かつ効率的な組織運営が行われている。										
○室の経営機能が発揮されることにより、室内各分野における施策が着実に推進されている。										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標			
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		76.2%	78.3%	52.6%	80.0%	—			
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合である。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。									
施策のコストと人員										
年度		28	29		30					
事業費（行政コスト）		651千円	705千円		663千円					
人件費		21,100千円	20,744千円		19,679千円					
施策の経費計		21,751千円	21,449千円		20,342千円					
		(0千円)	(0千円)		(0千円)					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：								
施策の常勤職員		2.3人	2.3人		2.3人					
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人		0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		67	66		62					
主な事業										
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）						
事業1	室経営			年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	651	705	663	
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉			人件費				17,431	17,136	16,256	
定期的な経営会議の開催等により、各分野の課題や情報を共有することで、共通認識をもって室の目標達成に向けて取り組むことができた。				総額				18,082	17,841	16,919

今後の施策の方向性	評価理由
E 廃止	平成31年度の組織改正により都市政策推進室が廃止され、産業振興分野は、区民部内の課（産業観光課）に位置付けられた。これに伴い、当該施策の室を運営する役割は無くなった。

1302	グローバルビジネス推進	グローバルビジネスの推進				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○人口減少による内需縮小のなか、市場を拡大し、世界から人、企業、資金を獲得することで、地域経済や社会の持続的成長の基盤を構築することが求められている。国際競争力の強化に向けては、今後の中野駅周辺における都市再生の機会を活かすなど、中野の弱みを克服しながら強みを活かして差別化し、都市として優位性の高いグローバルなビジネス環境の整備を図る必要がある。						
施策目標						
○中野駅周辺などの大規模プロジェクトの推進と並んで都市再生への取組みが行われ、まちが成長し続けることで区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のあるまちとなっている。						
○国家戦略特区の規制緩和策の活用や中野駅周辺における都市再生の機会を活かし、国内外問わず、ビジネスや観光、日常生活面における、利便性・快適性といったまちの魅力が高まることで、人や企業を呼び込んでいる。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	グローバル都市戦略の推進	グローバル都市戦略の策定	内容検討	民泊に関する事業者セミナーの実施 シティプロモーションの推進について指針の決定と取組みの推進	アクションプランの策定、観光プロモーション等の実施	—
②	外国人旅行者と交流したい区民の割合	51.7%	36.7%	34.9%	54.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○平成28年度に策定した「中野区グローバル都市戦略」について、事業の実績を単年度で評価するためには戦略の進捗が適しているため、進捗度合いを指標とした。					
②	○前年度に実施した区民意識・実態調査による「外国人旅行者との交流」に関して、有効回答数に対する肯定的な回答（「より積極的に交流したい」、「交流してみたい」の2点の合計）の比率を指標とする。30年度（29年度実施）の肯定的な回答数を前年度のものより10%の増加を目標とし、比率に計算し直したものを目標値として設定した。					
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		6,714千円	46千円	30,755千円		
人件費		23,852千円	27,959千円	35,080千円		
施策の経費計		30,566千円	28,005千円	65,835千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の常勤職員		2.6人	3.1人	4.1人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		94	86	200		

主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	グローバル都市戦略推進				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	6,714	46	30,431
①	ナカノミライプロジェクト参加者数(ワークショップ、発表会)	—	—	延238名				
②					人件費	15,596	8,117	23,101
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
グローバル都市戦略に基づきシティマネジメントに関する取組みを計画していたが、「中野区シティプロモーションの推進について」指針を定め、SNS等による区の魅力発信事業「中野大好きナカノさん」プロジェクトと、区民、区内関係企業及び大学等の連携によるワークショップ「ナカノミライプロジェクト」を実施した。					総 額	22,310	8,163	53,532
事業2	インバウンド受け入れ環境の整備				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	0	0	324
①	住宅宿泊事業者向けセミナー参加者	—	—	13名				
②					人件費	6,422	17,136	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
中野のまちの魅力を高めるため、区内で民泊に取り組む事業者に対し、円滑なインバウンド受け入れに向けてのセミナーを実施したが、今後は区民の区への愛着と誇りを醸成し、定住人口や昼間人口の増加につなげるシティプロモーションを展開していく。					総 額	6,422	17,136	2,891

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	グローバル都市戦略では、シティマネジメントに関する取組みを計画していたが、区民の区への愛着と誇りを醸成し、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力を高める「中野区シティプロモーションの推進について」指針を決定し、具体的な取組み内容を定め推進した。今後は、区民や中野に関わる様々な人が中野の魅力を発信する仕組みを構築するなど、活力みなぎるまちとするため、取組みを拡充していく。

1303	重点産業振興	重点分野における成長産業の創出・振興							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○ライフサポートサービスのニーズ増加、ICT・コンテンツ関連産業の成長可能性、女性や高齢者等の潜在的労働力の存在、国家戦略特区による規制緩和等の機会を活かし、区内産業の活性化、競争力強化を図る必要がある。									
施策目標									
○産学公金それぞれの強みを活かした連携等により起業・経営の支援環境が整い、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業における新事業の創出、区内産業の持続的成長が促され、地域経済が活性化している。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	ビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度以降の累計）		102件	143件	196件	180件	300件		
②	大規模ビジネスフェアの出展事業者数（27年度以降の累計）		33者	61者	91者	90者	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○25年度から実施しているビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度以降の累計）である。コンテストを通じて、ライフサポート及びICT・コンテンツの重点2分野において、より多くの新事業が創出されていることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。								
②	○27年度から実施している大規模ビジネスフェア出展支援事業の出展者数（27年度以降の累計）である。大規模ビジネスフェア出展を通じて、ライフサポート及びICT・コンテンツの重点2分野において、より多くの区内事業者がビジネスチャンス獲得に積極的に取り組んでいることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。								
施策のコストと人員									
年度		28	29	30					
事業費（行政コスト）		27,642千円	26,124千円	27,513千円					
人件費		30,274千円	29,763千円	28,235千円					
施策の経費計		57,916千円	55,887千円	55,748千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)					
		説明：							
施策の常勤職員		3.3人	3.3人	3.3人					
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		179	171	169					
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	ビジネスプランコンテスト			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	5,509	5,047	5,896
① ビジネスプラン応募件数			57	41	53				
②									
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉				人件費	6,422	9,019	8,556		
コンテストのファイナリストから、実際の事業化に至った事例がいくつも出ている。ビジネスプランコンテストは、中野区の重点分野であるICT・コンテンツ関連産業、ライフサポートビジネス産業の活性化に繋がっている。				総額	11,931	14,066	14,452		

事業2	重点産業PR事業			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	5,859	6,745	7,286
①	大規模ビジネスフェアでの中野区出展者における商談件数	124	198	382				
②					人件費	7,339	9,019	8,556
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
大規模ビジネスフェアへの出展者が平成30年度は、過去最高となる30者に達した。それに伴い来場者数、名刺交換数が増え、商談件数も大幅な増となった。出展事業者への支援は、出展事業者の販路拡大、事業拡大への成果に繋がっている。					総 額	13,198	15,764	15,842

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	重点産業として位置づけているICT・コンテンツ産業、ライフサポートビジネス産業については、大規模ビジネスフェアへの出展支援やビジネスプランコンテストの開催、中野区産業振興拠点を活用するなど、着実に創業支援、中小企業支援を行っている。今後もさらに支援の維持・向上を図っていく。

1304	経営・就労支援	区内産業の基盤強化と経営革新による発展				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○中野区内の事業者は小規模事業所が多く、経営基盤が脆弱で景況による影響を受けやすい。産業振興センターが拠点となり、事業資金の調達支援、経営・創業支援、雇用・就労支援の各種事業を展開し、区内事業者の経営基盤の強化と人材確保を行うほか、創業予定者を支援し起業の増加も図る必要がある。特に少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口が減少する中、雇用面では、採用困難な保育や介護等の職種への雇用や若年者の正規雇用を促進するほか、意欲ある高齢者や女性等が、能力やライフスタイルに応じて就労するための支援を行う必要がある。						
施策目標						
○産業振興センターを拠点として、融資あっせんや経営・創業支援事業、雇用・就労支援事業を推進することにより、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連の重点産業をけん引役として区内事業者がビジネスチャンスをつまえて事業拡大を図り、区内産業が活性化している。						
○ハローワークや隣接区等と協力して、就労支援事業や、採用困難な保育や介護等の職種への雇用支援事業等を行うことにより、就労意欲のある若者、女性、高齢者等がそれぞれの能力やライフスタイルに応じて区内事業所等でいきいきと働いている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
①	「中野区産業経済融資制度における特別融資・創業融資のあっせん」及び「新創業融資利子補給事業の申込」の合計件数		116件	115件	109件	120件 ー
②	商工相談、どこでも出張相談利用件数		462件	455件	386件	465件 480件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○産業経済融資の特別融資及び創業融資の利用状況は、重点分野に取組む事業者や事業活性化を図る事業者、起業した事業者など、区内産業の活性化状況を示すものとして設定した。また、日本政策金融公庫の「新創業融資」を受けた創業者に対しても区として利子補給を行っているため、件数に含めた。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。					
②	○産業振興センターで実施している商工相談（融資・創業相談含む）及びどこでも出張相談の件数は、経営革新に取り組む事業者や創業を具体的に志す事業者など、区内産業の活性化の状況を示す指標であると考え設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。					
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		296,935千円	290,264千円	303,337千円		
人件費		39,448千円	38,782千円	36,791千円		
施策の経費計		336,383千円	329,046千円	340,128千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		4.3人	4.3人	4.3人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		1,039	1,007	1,032		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	事業資金の調達支援			年度	28年度	29年度 30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度 29年度 30年度	事業費	142,454 132,071 128,755	
① 産業経済融資あっせん件数			590 521 542			
②						
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉				人件費	14,678 13,529 12,834	
産業経済融資あっせん件数について、費用の削減を図りつつ一定の件数を計上することができており、区内産業の活性化に寄与していると考え。今後も目標達成に向け着実な支援を行っていく。				総額	157,132 145,600 141,589	

事業2		経営・創業支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	62,663	67,604	70,193
① 商工相談、融資・創業相談		433	379	325				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	8,257	7,215	11,978
相談件数は全体的に減少傾向にある。今後減少の要因を分析し、制度活用の工夫を図り、相談の機会を創出していく必要がある。					総 額	70,920	74,819	82,171
事業3		雇用・就労支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	967	989	2,228
① 仕事相談会への参加事業者数		40	53	62				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	8,257	9,019	8,556
仕事相談会へ参加する保育の事業者は、着実に増加している。セブニーイレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」に基づき、平成29年度から実施している「シニア向けお仕事説明会」についても、88名の参加が得られた。今後も参加者増のため、PR等の強化を図り、就労へとつなげていく。					総 額	9,224	10,008	10,784

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	区内経済のさらなる活性化を図っていくため、引き続き創業・起業支援等を行っていくとともに、事業承継等の課題を把握し、新たな手法などにより経営・就労支援等を充実させ、中小企業の活動を一層活発化させていく。

平成30年度		14	都市観光・地域活性化分野		多彩な魅力あふれるにぎわいのまち	
分野目標						
○哲学堂公園などの歴史的資産やアニメ・マンガ等の文化的観光資源を活用するとともに、訪日外国人観光客の増加にともない区内における外国人受入体制整備が行われている。また産学公の連携・協力体制の確立のもとに、区の観光情報効果的な発信が行われ、国内外から来街者が訪れ、地域経済が活性化している。						
○ハードのまちづくりと一体となった都市の新たな魅力の創出や情報発信、魅力ある商店街づくり支援など、ソフトのまちづくり事業としての取組みが行われ、区内全域の地域活性化が進んでいる。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	地域経済活性化につながる商店街の取組むイベント・活性化事業数		75件	75件	75件	80件 —
②	都市観光サイトのホームページ年間閲覧ページ数		941,989 ページ	1,063,893 ページ	1,050,571 ページ	1,150,000 ページ —
③	中野区内全駅の利用者数（1日平均）		850,549人 (27年度実績)	864,748人 (28年度実績)	879,977人 (29年度実績)	875,000人 895,000人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○商店街の取組むイベントや活性化事業については、まちづくり事業（ハード事業）の進展にともない事業数の増加や規模の拡大など取組みが活発化している。これらの事業はソフト面で地域を活性化させる取組みであり、区内の商店街活動の活発度合いや地域活性化の度合いを測ることができるため指標とする。					
②	○都市観光サイトについては、ホームページやSNSを活用するとともに、区内にある様々な観光資源の発信、訪日外国人に向けた多言語による情報の充実などを行うものであり、このサイトの閲覧数が区の情報発信の度合いを測ることができるため指標とする。					
③	○各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数である。利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測ることができるため指標とした。					
分野指標の要因分析						
（内部要因）						
○商店街事業への補助事業は、区のほか東京都や国の事業もあって多種多様であるため、その補助内容や種類について商店街内で十分理解されていない点もあり、制度を活用しきれていない面がある。						
○観光サイトの年間閲覧数が前年度と比べて減となった主な要因は、サイトリニューアルによる新サイト移行に伴い現行サイトが平成31年3月28日をもって終了したため、桜イベント等へのアクセスが多い時期の利用者を取り込むことができなかったことが考えられる。						
（外部要因）						
○商店街事業の申請数は、前年度の76件から80件へと伸びているが、イベント事業における猛暑による安全面への配慮や雨天による中止もあり、結果的に実施事業数は75件であった。しかし、商店街の地域活性化への取組み意欲は衰えていない。						
○観光サイトは、中野ファン（区民レポーター）による記事数の投稿が減少した。（109件⇒94件）						
○大規模イベントの数が増え、多くの来街者を迎えることができ、駅利用者数が増加した。						
見直し・改善の方向性						
○商店街事業への補助事業は、平成29年度から商店街とのヒアリングをしている。今後は、事業の発案段階から商店街との打合せに参加し、わかりやすい案内資料により適切な補助制度の活用について丁寧な説明、助言を行うとともに、関係者等とのコーディネートを進め、地域経済の活性化を図っていく。						
○観光サイトリニューアルによる新たなコンテンツの活用や区民レポーター等による投稿記事の増加を促し、年間閲覧数増を目指す。						
○年々、区内の大規模イベントが増えていることから、イベント情報や区の魅力発信を強化し、さらなる来街者増を目指す。						

1401		都市観光推進		区内全域で振興する都市観光						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
○東京2020オリンピック・パラリンピック開催や訪日外国人の増加を踏まえ、区の歴史的資源やサブカルチャー、食文化など、個性豊かな地域資源について、様々な媒体を活用した情報発信や、集客力・発信力のあるイベントを実施するなどして、国内外からの来街者誘致を図り、地域経済の活性化を行う必要がある。										
施策目標										
○歴史・文化・商業・娯楽・飲食といった中野の都市機能や来街者と地域の人々との交流が、中野ならではのにぎわいと魅力を生み出しており、「まち歩き」を行う来街者が国内外から絶えず訪れている。										
○自治体間の交流において、民間活力を活用したさまざまな事業を通じ、住民相互の交流や生きがいの創出、食の安全や暮らしの豊かさが実感できるなど、住民ニーズに効果的かつ継続的に応え、里（地方）とまち(中野区)がともに豊かで持続可能な地域社会となっている。										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	都市観光サイトのホームページ年間閲覧ページ数			941,989 ページ	1,063,893 ページ	1,050,571 ページ	1,150,000 ページ	—		
②	なかの里・まち連携事業における交流事業数			58件	61件	59件	64件	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○都市観光サイトについては、ホームページやSNSを活用するとともに、区内にある様々な観光資源の発信、訪日外国人に向けた多言語による情報の充実などを行うものであり、このサイトの閲覧数が区の情報発信の度合いを測ることができるため指標とする。									
②	○里・まち双方の産業商業団体や地域団体、教育機関、住民など、様々な主体の参画による連携強化を図る取組みによるなかの里・まち連携事業の定着度や交流の促進状況を測る指標となるため。									
施策のコストと人員										
年度		28		29		30				
事業費（行政コスト）		48,443千円		65,585千円		16,123千円				
人件費		56,879千円		54,114千円		51,336千円				
施策の経費計		105,322千円		119,699千円		67,459千円				
		(27,600千円)		(55,403千円)		(5,621千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：桃丘小学校跡施設の賃貸借にかかる訴訟等の委任契約などの経費（平成28年度・29年度）、都市観光サイトの構築にかかる経費（サイトリニューアル）（平成30年度）								
施策の常勤職員		6.2人		6.0人		6.0人				
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		325		366		205				
主な事業										
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1		都市観光事業の推進			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	7,053	5,701	5,877
① なかのまちなみめぐり博覧会参加団体数				65	64	68				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						人件費	20,183	18,940	17,112	
なかのまちなみめぐり博覧会の参加団体への効果的な周知を行ったことで、コストをかけずに参加団体数が増えている。区民や来街者へ中野の魅力を楽しむ機会を提供することができており、施策目標達成に向けて効果的な事業である。						総額	27,236	24,641	22,989	

事業2		なかの里・まち連携事業の実施			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	9,772	1,580	1,855
①	なかの里・まち連携事業協力店（なかの里・まちパートナーズ）の数	—	32	35				
②	区内地域団体等による連携自治体への旅行数（自主事業のみ）	6	5	7	人件費	14,678	10,823	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
交流事業数そのものは増えていないものの、交流事業の成果として区内事業による連携自治体産品の取扱いが増えており、また地域団体等による連携自治体訪問回数も増え、民間主体による事業成果は着実にあがっている。					総 額	24,450	12,403	12,122
事業3		公民協働による都市観光情報発信事業の推進			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	3,150	2,183	7,578
①	区外からのアクセスの割合	89.2%	90.3%	90.4%				
②	海外からのアクセス数	14,616 ページ	14,966 ページ	16,054 ページ	人件費	14,678	12,627	12,834
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
都市観光サイトのリニューアル構築等と重なり、年間閲覧数は若干減ったが、国内外の来街者向けの観光情報を効果的に発信することで、区外からのアクセスの割合や海外からのアクセス数が増えるなど、観光サイトとして果たしている役割は年々増している。					総 額	17,828	14,810	20,412

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	○なかのまちなみめぐり博覧会の参加団体やイベントが今後も増加することにより、中野の魅力を楽しむための機会を提供し、国内外からの来街者誘致を図る。 ○都市観光サイトの3年ぶりのリニューアルにより、トップページや個別ページの画面を刷新し見やすくするとともに、新規コンテンツを活用しながら、今後より充実した情報発信を行っていく。 ○なかの里・まち連携にあっては、区内の協力事業者（店舗等）や地域団体による自主的な交流事業が増えるなど、民間主体の交流が進みつつある。

1402	地域商業活性化	地域コミュニティとともに発展する地域商業						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○進展する中野駅周辺まちづくりなどのハード事業の成果を、区内の商店街に波及させ、にぎわいや活力を生み出し、地域経済を活性化する必要がある。また地域商業の中心を担う商店会については、加入者数・加入率の低下の傾向があることから、商店会組織の安定的な運営の担い手や後継者の育成を支援する取組みが求められている。								
施策目標								
○商店街を中心とした地域の担い手が行う様々な取組みによって、中野駅周辺のにぎわいが更に高まるとともに、こうしたにぎわいが区全体に波及し、区内全域の地域商業が活発化している。								
○商店街による様々な地域活動や経済活動によって、地域住民や商業者が、商店会の社会的役割や価値を認識し、消費者の地域商店街の利用、及び商業者の商店街及びその連合組織への加入が増加し組織力が高まることで、商店街活動が持続的・安定的に行われている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	地域経済活性化につながる商店街の取組むイベント・活性化事業数	75件	75件	75件	80件	—		
②	中野区商店街連合会への加入店舗数	2,171店	2,103店	2,040店	2,250店	2,300店		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○商店街の取組むイベントや活性化事業については、まちづくり事業（ハード事業）の進展にともない事業数の増加や規模の拡大など取組みが活発化している。これらの事業はソフト面で地域を活性化させる取組みであり、区内の商店街活動の活発度合いや地域活性化の度合いを測ることができるため指標とする。							
②	○区は区商連との協定により、商店街加入促進活動を協働で展開しており、その成果となる加入者数を把握することで、区商連の組織力の強度を図る。なお、各商店街ごとの加入者数について毎年度捕捉する仕組みがないため、適切に管理されている区商連の加入者数を指標とする。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		125,021千円	84,512千円	94,334千円				
人件費		26,605千円	25,253千円	23,957千円				
施策の経費計		151,626千円	109,765千円	118,291千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		2.9人	2.8人	2.8人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		468	336	359				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	商店街イベント事業及び活性化事業の促進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	68,151	62,213	74,040
① 全事業中、イベント事業数		64	69	64				
② 全事業中、活性化事業数		11	6	11				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	7,706	7,215	6,845
商店街自らが、商店街や街の活性化に取組む事業への補助であり、実施件数が結果的に横ばいとなっているものの、申請件数自体は伸びており、地域コミュニティ形成に向けて、大きな役割を担っている。					総額	75,857	69,428	80,885

事業2	商店街街路灯への支援				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	49,054	13,769	12,655
① 補助対象とした商店街街路灯の全基数	2,137	2,084	2,077					
②					人件費	3,670	3,607	3,422
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平成28年度で商店街街路灯のLED化事業が完了し、平成29年度からの経費は電灯料金への助成のみとなっている。順調にLED化が進んだことで、コスト削減と照明機能アップによる街の安全機能向上が図られ、商店街の社会的役割が認識されている。					総 額	52,724	17,376	16,077
事業3	商店街ふれあい広場の整備・管理				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	607	1,407	550
① 地域団体等によるふれあい広場使用実績延べ日数（両広場合計）	94	107	102					
②					人件費	917	902	856
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
商店街の中に地域住民の憩いの場を提供し、消費者の地域商店街の利用を促進するとともに、商店街や地域団体がイベント等を主催することで地域商業の活性化にも寄与している。					総 額	1,524	2,309	1,406

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	○大型店・専門量販店の進出や通信販売が台頭する中、区商連の会員数はほぼ横ばいを維持しており、イベント等事業への補助制度の拡充（補助限度額の変更、多言語対応事業への高い補助率の提供）などにより商店街事業への補助申請数は伸びている状況である。今後は、地域団体との連携により行う事業を優遇するなど、新たな活性化策も展開していく。 ○商店街街路灯への支援については、LED化が概ね完了していることから、商店街に協力して電灯の現地確認（設置場所及び設置数）を定期的に行っていくなど、現存街路灯の維持管理への支援を継続的に行っていく。

1403	都市魅力創出	都市の新たな魅力と価値の創出						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○哲学堂公園などの歴史的資源やサブカルチャー、食文化、地域産業など、個性豊かな地域資源について、魅力の発掘や磨き上げを行い、多言語による情報発信などを行うことで、国内外からさらなる集客や回遊性向上などを生み出す取り組みが必要となっている。								
施策目標								
○中野のまちの魅力創出につながる新旧資源を活かした様々な取り組みや、他自治体との連携など体系的に展開されることにより、中野のまちに新たな魅力・価値が生み出されている。								
○中野のまち全体の価値の向上・ブランドイメージの創出により、国内外から注目を集め、来街者が増加するとともに区民が自分のまちに愛着と誇りを抱いて生活している。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業にかかる参加自治体、団体、事業者数			—	4	4	6	—
②	映画やドラマ等の撮影支援を行った数			126件	177件	168件	190件	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○他自治体、団体、事業者との連携により、アニメコンテンツを活用した事業の情報発信及び事業を実施することにより、地域ブランドイメージを作り出すことができるため。							
②	○映画やドラマ等を通じた区の魅力の周知により、区のブランドイメージの定着や、さらには区民参加による撮影支援などによる地域への愛着の醸成、来街者と区民との観光交流の促進に繋がるため。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		10,647千円		4,859千円		10,549千円		
人件費		8,257千円		10,823千円		10,267千円		
施策の経費計		18,904千円		15,682千円		20,816千円		
		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：						
施策の常勤職員		0.9人		1.2人		1.2人		
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		58		48		63		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	4,859	10,549
① 参加者の満足度（満足、やや満足）		—	—	94.3%				
② 区外からの参加者の割合		—	59.9%	78.7%	人件費	—	6,313	6,845
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
イベントを増やしたことにより事業費も増えたが、参加者から9割以上の満足度を得られ、観光客も含む来街者の割合が増えた。近隣自治体等と連携し、広域的にアニメコンテンツを活用した地域ブランドづくりを推進することにより、中野のまちに新たな魅力・価値を生み出している。					総額	—	11,172	17,394

事業2		MICE、大規模イベント誘致の推進			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	0	0
① 参加動員数5万人を超える大規模イベントの数		6	7	8				
②					人件費	—	1,804	856
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
中野のまちの価値の向上・ブランドイメージの創出のため、大規模イベント等の誘致を推進しており、その開催数は年々増えている。イベント開催数の増は、国内外から注目を集めており、来街者の増加を促すとともに、区民が中野のまちに愛着と誇りを抱くことにも寄与している。					総 額	—	1,804	856
事業3		映画等の撮影支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	0	0	0
①								
②					人件費	1,835	902	856
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区の施設を活用した撮影支援（区有施設の利用実績）の数は前年度より若干減少したが、映画やドラマ等を通じた区の魅力の周知は、中野のまち全体の価値の向上・ブランドイメージの創出に効果的である。					総 額	1,835	902	856

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	○アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業は、平成31年度は参加団体数が増となる予定であり、連携エリアを広げることで地域ブランドイメージを定着させ、来街者数の増を図っていく。 ○大規模イベントの数が増え、多くの来街者を迎えることができた。年々、区内の大規模イベントが増えていることから、イベント情報や区の魅力の発信を強化していく。 ○区の施設を活用した撮影支援については、各施設等に協力を求め支援数を増やすことにより、国内外からの注目を集め、中野区のイメージをより強く伝えていく。

平成30年度	15	中野駅周辺まちづくり分野	活気とにぎわいあふれる東京の新たな顔づくり			
分野目標						
○中野駅周辺は、区全体を「持続可能な活力あるまち」へとけん引する中野区の中心拠点として、これまでの中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間をめざしたまちづくりを推進することによって、多様な都市機能が集約された「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	区が駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合	32.7%	31.3%	32.2%	35.0%	40.0%
②	中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備の進捗状況	再整備事業計画の検討	まちづくり方針策定	再整備事業計画の検討	再整備事業計画の策定	施設整備に係る都市計画手続き
③	中野駅地区整備の進捗状況	都市基盤整備検討	中野駅地区整備基本計画の改定案作成	基盤整備に係る都市計画変更	都市計画・事業認可変更	基盤整備工事着手
④	中野駅の利用者数（1日平均）	443,578人 (27年度実績)	450,299人 (28年度実績)	457,848人 (29年度実績)	454,000人	460,000人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○区民意識・実態調査の調査項目である。中野駅周辺地区のまちづくりを着実に進めることによって「駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合」の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は前年度までの実績を踏まえ設定した。					
②	○中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備の進捗度合いを示している。当該エリアにおけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。					
③	○中野駅地区整備の進捗度合いを示している。当該地区におけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。					
④	○JR東日本および東京メトロがホームページでそれぞれ公開している、中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、区の人口や来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は前年度までの実績および中野駅周辺地区のまちづくりの進捗状況を踏まえ設定した。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
○中野駅周辺まちづくりに係る庁内外での議論や関係者との協議・調整を積み重ねた結果、中野駅新北口駅前エリア再整備や中野駅地区整備をはじめ、各地区のまちづくりを着実に進めることができた。 ○各地区のまちづくりが着実に進んでいることから、指標①まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合、指標④中野駅の利用者数が向上していると考えられる。						
(外部要因)						
○指標④について、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、訪日外国人観光客数はここ数年で大幅に増加している（26年 約11百万人、27年 約17百万人、28年 約21百万人、29年 約25百万人）。中野駅周辺には、中野ブロードウェイなど外国人に人気のスポットがあることから、訪日外国人観光客の増加傾向も、中野駅の利用者数の増加につながっているものと推測される。						
見直し・改善の方向性						
○中野駅周辺のまちづくりにおいては、各地区の特性を十分に踏まえ、公共と民間の役割分担を明確にし、民間活力を最大限に活用した事業手法を選択することで、公民協働によるまちづくりを着実に進めている。今後も中野駅周辺の将来像の実現に向けて、各地区のまちづくりを着実に推進する。 ○特に、中野駅地区整備については、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る実施設計及び支障移転工事等を推進するとともに、建物本体工事着手に向けて、鉄道事業者との協議・調整を引き続き行っていく。 ○また、中野駅新北口駅前エリア再整備についても、再整備の事業化に向けて、再整備事業計画の策定や民間参画事業者の公募・選定手続きを進めていく。						

1501	中野駅周辺計画	新たなエネルギーを生み出す活動拠点づくり						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備の事業化に向けて、再整備事業計画を策定するとともに、中野駅地区整備と一体的に都市計画手続きを進めていく必要がある。								
施策目標								
○中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備をはじめ、中野四季の都市区域3、その他周辺地区において、公民連携によるまちづくりを進めることによって、「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。								
○民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等を進めることによって、「高度な環境・情報都市」となっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備の進捗状況		再整備事業計画の検討	まちづくり方針策定	再整備事業計画の検討	再整備事業計画の策定	再整備事業計画の策定	
②	中野四季の都市まちづくりの進捗状況		区域3区有地の都市計画方針決定	区域3区有地の都市計画変更検討	北東エリア整備方針策定	北東エリアの都市計画変更手続き	—	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備の進捗度合いを示している。当該エリアにおけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。							
②	○中野四季の都市まちづくりの進捗度合いを示している。当該地区におけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		42,053千円	58,553千円	53,604千円				
人件費		39,448千円	64,035千円	66,737千円				
施策の経費計		81,501千円	122,588千円	120,341千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		4.3人	7.1人	7.8人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		252	375	365				
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	30,783	36,511	45,547
①	区役所・サンプラザ地区再整備推進区民会議の開催回数	2回	1回	7回				
②	再整備に係る区議会（委員会）への報告件数	4件	8件	8件				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	18,348	31,567	32,513
○再整備の事業化に向けた様々な課題（施設機能や事業手法等）について、区民会議や区議会等において、多面的・集中的に議論を重ね、再整備事業計画の検討を進めた。また、計画検討の深度化を図るため、策定スケジュールを変更した。					総額	49,131	68,078	78,060

事業2	中野四季の都市まちづくり			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—
①	中野四季の都市北東エリア整備方針策定に係る説明会の参加者数	—	—	14名			
②							
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	1,835	5,411
○北東エリアの都市計画変更に向け、地権者や関係機関等と協議・調整を進め、同エリアの将来像や望まれる開発整備のあり方を示した、中野四季の都市北東エリア整備方針を策定した。					総 額	1,835	5,411
事業3	中野四丁目新北口西エリア・中野五丁目地区まちづくり			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—
①							
②							
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	1,835	3,608
○中野四丁目新北口西エリアでは、市街地再開発準備組合と事業実施に向けた都市計画の検討を進めた。 ○中野五丁目地区では、同地区の課題について整理するとともに、周辺地区との回遊性や連続性を踏まえたまちづくりの検討を進めた。					総 額	1,835	3,608
事業4	高度な環境・情報都市整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	10,237	17,493
①	Nakano Free Wi-Fiの月間平均利用回数	48,024	64,397	97,641			
②							
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	5,504	7,215
○29年度にWi-Fiのアクセスポイントの拡大やグループ化等を実施し、サービスの利便性を向上させた結果、30年度は利用回数が大幅に増加した。					総 額	15,741	24,708

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	中野駅周辺の将来像を実現するため、各地区のまちづくりを着実に進めていく必要がある。 ○中野駅新北口駅前エリアでは、再整備の事業化に向けて、引き続き再整備事業計画の策定を進めていく。 ○中野四季の都市北東エリアでは、30年度に策定した整備方針に基づき、関係地権者の合意を得て、都市計画手続きを進めていく。 ○中野四丁目新北口西エリアでは、まちづくりの事業化に向けた都市計画の検討を、中野五丁目地区では、まちづくりの検討を引き続き進めていく。

1502		中野駅周辺地区整備		駅とまちが融合するにぎわい拠点づくり						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
○中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の早期着工に向け、中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）再整備や中野駅周辺各地区におけるまちづくりと整合を図りつつ、道路一体建物の実施設計や中野駅新北口駅前広場などの都市基盤整備に係る都市計画手続きを着実に進める必要がある。										
施策目標										
○中野駅周辺は、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備や駅前広場の整備によって、駅と駅周辺各地区との導入動線、地区相互の回遊動線が強化・形成され、来街者や駅利用者の利便性・回遊性が高まっている。										
○中野二丁目地区、中野三丁目地区および囲町地区等では、各地区の特性を活かし、市街地再開発事業や土地区画整理事業、地区計画等に基づくまちづくりを進めることによって、都市機能の集積や居住環境の向上を図り、魅力あるまちなみが形成されている。										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	中野駅地区整備の進捗状況			都市基盤整備検討	中野駅地区整備基本計画の改定案作成	基盤整備に係る都市計画変更	都市計画・事業認可変更	道路一体建物本体工事着手		
②	中野二丁目地区（中野駅南口地区）整備の進捗状況			土地区画整理事業事業認可	市街地再開発事業認可申請	市街地再開発組合設立認可	市街地再開発事業事業着手	権利変換計画認可		
③	中野三丁目地区（中野駅西口地区）整備の進捗状況			都市計画変更手続き	都市計画変更決定	土地区画整理事業の進捗率35.3%	土地区画整理事業の進捗率40.4%	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○中野駅地区整備の進捗度合いを示している。当地区におけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。									
②	○中野二丁目地区整備の進捗度合いを示している。当地区におけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。									
③	○中野三丁目地区整備の進捗度合いを示している。当地区におけるまちづくりについて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、これまでの実績を踏まえ目標を設定した。									
施策のコストと人員										
年度		28		29		30				
事業費（行政コスト）		363,551千円		797,879千円		1,259,670千円				
人件費		94,492千円		86,582千円		84,704千円				
施策の経費計		458,043千円		884,461千円		1,344,374千円				
		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：								
施策の常勤職員		10.3人		9.6人		9.9人				
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		1,415		2,706		4,079				
主な事業										
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	中野駅地区整備			年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	50,242	43,647	169,034
① 中野駅西側南北通路・橋上駅舎等事業及び工事説明会の参加者数				—	—	70名				

② 中野四丁目新北口地区に係る都市計画（案）の説明会参加者数				—	—	38名	人件費	37,613	35,174	34,224
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							総 額	87,855	78,821	203,258
○西側南北通路・橋上駅舎整備の早期着工に向け、実施設計を進めるとともに、建物本体工事の準備工事となる支障移転工事等に着手した（30年10月）。 ○中野駅地区整備基本計画を改定（30年11月）するとともに、中野駅新北口駅前エリアの基盤整備に係る都市計画決定・変更を行った（31年3月）。							総 額	87,855	78,821	203,258
事業2	中野二丁目地区整備						年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	7,415	4,662	8,420
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	14,678	15,332	12,834
○組合施行の土地区画整理事業を推進するとともに、30年7月に設立認可された市街地再開発組合と権利変換計画の認可申請に向けた調整を進めた。また、周辺地区におけるまちづくりの検討を進めた。							総 額	22,093	19,994	21,254
事業3	中野三丁目地区整備						年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	304,461	748,718	1,082,217
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	16,513	15,332	15,401
○施行者であるUR都市機構と協議・調整を行いながら、土地区画整理事業を推進した。また、拠点施設整備に係る検討や周辺地区における誘導型まちづくりに関する検討を進めた。							総 額	320,974	764,050	1,097,618
事業4	囲町地区整備						年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	1,434	852	—
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	12,844	8,117	10,267
○囲町東地区では、市街地再開発組合の設立認可に向けて、準備組合への指導・支援を行った。 ○囲町西地区では、都市計画手続きに向けて、市街地再開発準備組合への指導・支援を行った。							総 額	14,278	8,969	10,267

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	中野駅周辺の将来像を実現するため、各地区のまちづくりを着実に進めていく必要がある。 ○中野駅地区では、実施設計及び支障移転工事等を推進するとともに、建物本体工事の着手に向けて協議・調整を行っていく。 ○中野二丁目地区及び三丁目地区では、引き続き施行者との調整を行いながら、面整備事業を推進していく。 ○囲町地区では、引き続き、事業化に向けた地権者組織への指導・支援を行っていく。

1503	中野駅地区都市施設整備	人々が快適に行き交う中野駅地区						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○中野駅地区整備に関連する工事については、来街者や中野駅利用者の安全性・利便性を考慮しながら、着実に進める必要がある。								
施策目標								
○中野駅新北口駅前広場、中野駅西口広場、中野駅西側南北通路・橋上駅舎等が、ユニバーサルデザインにより整備されることによって、来街者や中野駅利用者が安全で快適に移動できるまちとなっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	中野四季の森公園地下自転車駐車場整備の進捗状況	設計の完了	工事着手	工事完了	工事完了	—		
②	中野駅新北口駅前広場整備の進捗状況	当該年度分用地取得	基本設計着手	基本設計完了	基本設計完了	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○中野駅地区整備関連工事のうち、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備の進捗度合いを指標とした。平成29年度に着手した整備工事について、平成30年度の工事完了を目標としているため。							
②	○中野駅新北口駅前広場整備の進捗度合いを指標とした。平成29年度に着手した基本設計について、平成30年度の設計完了を目標としているため。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		2,019,948千円	227,330千円	940,204千円				
人件費		63,301千円	38,782千円	36,791千円				
施策の経費計		2,083,249千円	266,112千円	976,995千円				
		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：						
施策の常勤職員		6.9人	4.3人	4.3人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		6,436	814	2,964				
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	中野駅地区整備関連工事			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	115,708	217,030	915,857
①	中野駅地区整備関連工事の検査合格率	100%	100%	100%				
②	中野駅西側南北通路・橋上駅舎等事業及び工事説明会の参加者数	—	—	70名	人件費	35,779	27,959	23,957
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○今後の中野駅地区整備を円滑に進めるために必要な事業として、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事（31年1月完了）や中野駅北口暫定バスロータリー移設工事（31年2月完了）を実施した。					総額	151,487	244,989	939,814

事業2	中野駅新北口駅前広場整備			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,904,241	10,300	24,346
①								
②					人件費	1,835	3,608	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○中野駅新北口駅前広場整備に係る都市計画変更・事業認可変更の手続きに向けて、中野駅新北口駅前広場の基本設計（31年3月完了）を行った。					総 額	1,906,076	13,908	30,335

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○中野駅地区整備を円滑に進めるために必要となる関連工事を着実に実施しており、今後も必要となる工事を着実に実施していく。工事の実施にあたっては、駅周辺利用者の利便性や安全性確保に配慮するとともに、工事完了に向けての進捗管理を徹底していく。 ○中野駅新北口駅前広場整備については、中野駅新北口駅前エリア再整備の進捗状況を踏まえながら、適宜必要な検討を行っていく。

